

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年7月6日（金） 9：05～9：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 15件

○政令 7件

○人事 1件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」の締結について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、TPP11協定の関係政令4件について申し上げます。「関税法施行令等の一部を改正する政令及び経済連携協定に基づく報復関税に関する政令の一部を改正する政令」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令」、「畜産経営の安定に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令」及び「特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部を改正する政令の一部を改正する政令」は、TPP11協定の締結に伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「都市再生特別措置法等の一部改正法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年7月15日と定めるものであり、「同法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、都市再生特別措置法施行令等、関係政令の整備を行うものであり、「権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、低未利用土地権利設定等促進計画に係る土地又は建物の登記について、不動産登記法の特例等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。平良昭外161名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「原子力白書」があります。本件につきましては、後程、科学技術政策担当大臣から御発言があります。

次に、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、松山大臣。

○松山国務大臣：この度、原子力委員会において決定しました「平成29年度版原子力白書」を配布しております。

本白書では、昨年、当委員会で策定した「原子力利用に関する基本的考え方」の内容を踏まえ、原子力政策に関する現状等を俯瞰的に説明しております。

本年は、原子力に関する信頼構築の強化が必要な観点から、「原子力分野におけるコミュニケーション」について特集しております。

白書等を通じて、時宜を逸することなく国民の方々への説明をしっかりと果たしてまいります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次

のとおりです。全国2人以上世帯の5月の消費支出は、1年前に比べて、変動調整値で名目3.1%の減少、実質3.9%の減少となりました。リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」などが実質増加となった一方、外食や魚介類を含む「食料」や贈与金などの「交際費」などが実質減少となりました。1年前と比べた世帯の消費支出は、名目、実質ともに減少となっており、弱さがみられます。

○菅国務大臣：次に、私から海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

河野大臣及び林大臣は、それぞれ海外出張いたしておりますが、その出張不在中、私が外務大臣の臨時代理に、松山大臣が文部科学大臣の臨時代理に、それぞれ指定されておりますので、御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。財務大臣から御発言がございます。

○麻生国務大臣：平成30年度予算執行調査につきましては、3月に45件の対象事案を公表し、調査に御協力を頂いております。そのうち35件について、今般、調査結果を取りまとめました。

閣僚各位におかれましては、今回の調査結果を平成31年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映していただくようお願いします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 平成30年 〕 (金)
7 月 6 日

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の効力発生のための通報について
(決定) (外務省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- {
 - 1. 衆議院議員白石洋一（国民）提出内閣人事局の人事権の対象範囲に関する質問に対する答弁書について（決定） （内閣官房）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出「新三要件の従前の憲法解釈との論理的整合性等について」に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）
 - 1. 参議院議員伊藤孝恵（民主）提出育児用粉ミルクに関する再質問に対する答弁書について（決定） （内閣府本府）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出北朝鮮への経済支援に関する質問に対する答弁書について（決定） （外務省）
 - 1. 衆議院議員奥野総一郎（国民）提出ブロック塀倒壊事故等に関する質問に対する答弁書について（決定） （文部科学省）
 - 1. 参議院議員藤末健三（国声）提出学校施設環境改善交付金の予算確保に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）
 - 1. 衆議院議員柚木道義（国民）提出薬価の毎年改定及び消費税率引き上げに伴う改定に関する質問に対する答弁書について（決定） （厚生労働省）
 - 1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出理学療法士・作業療法士の臨床実習に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）

1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出VRの課題と健全な発展のための環境整備に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出公的医療保険制度の維持に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員伊藤孝恵（民主）提出牛乳に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出原発輸出に関する質問に対する答弁書について（決定）
（経済産業省）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出廃炉コストに関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出自動車関係諸税と消費税率引上げに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員寺田学（無）提出朝鮮半島情勢の変化とイージス・アショア配備に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎政 令

資料あり
資料あり

- 関税法施行令等の一部を改正する政令及び経済連携協定に基づく報復関税に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（財務・農林水産・経済産業省）
- 〃 ○ 医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 畜産経営の安定に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）
（農林水産省）

- 資料あり
資あり
- 特許法施行令及び特許法等関係手数料令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）
（経済産業省）
 - 〃 ○都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（国土交通省・内閣府本府）
 - 〃 ○都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（国土交通・財務省）
 - 〃 ○権利移転等の促進計画に係る土地についての不動産登記に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（法務省）

◎人 事

- 資料あり
資あり
- ☆元法務教官平良 昭外 1 6 1 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆平成 2 9 年度版原子力白書（内閣府本府）
- ☆家計調査報告（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]